

一般社団法人 岩の力学連合会

平成 26 年度・第 1 回理事会（書面会議）

議事録

日時	平成 26 年 5 月 31 日 締切	場所	書面会議
----	---------------------	----	------

理事会	理事長	尾原 祐三	○	理事	山口 勉	○	理事	石田 毅	○
	副理事長	福井 勝則	○	理事	伊藤 高敏	○	理事	笹尾 春夫	○
	幹事長	坂口 清敏	○	理事	蔣 宇静	○	理事	森本 和久	○
	理事	京谷 孝史	○	理事	青木 智幸	○	理事	風間 優	○
	理事	鈴木 健一郎	○	理事	藍檀 オメル	○	理事	中山 範一	○
	理事	山口 嘉一	○	理事	谷 和夫	○	理事	岸田 潔	○
	監事	福田 直利	○	監事	細野 高康	○			

敬称略順不同，○：承認，▲不承認，×欠席

配 付 資 料

資料番号	資 料
資料 26-1-1	平成 26 年度定時社員総会議案
資料 26-1-2	平成 25 年度収支の予算と決算の違いについて
資料 26-1-3	平成 26 年度支出案のまとめ
資料 26-1-4	平成 24 年度第 3 回理事会議事録

[1] 会議成立の確認

- 定款 48 に従い、決議に加わることのできる理事全員の電磁的記録により同意意思表示を確認した。
- 理事会の議長は、定款第 46 条に則り、尾原祐三理事長があたり、議事録署名者は、定款第 50 条 2 項に則り、尾原祐三理事長、細野高康監事、福田直利監事とし、議事録作成者は、坂口清敏幹事長とする。

[2] 審議事項

1. 議事録の確認

- 1) 平成 25 年度第 3 回理事会議事録

資料 26-1-4

原案通り承認された。

2. 平成 26 年度定時社員総会議案（平成 25 年度事業報告，収支決算報告）について

資料 26-1-1

（説明）

- 1) 平成 26 年 5 月 2 日に監事による業務および会計監査が実施されました。監査報告書は資料 26-1-1 の通りです。
- 2) 監査では、業務は法令及び連合会の定款，年度計画，事業計画に基づき，適正に運営されていること，財務諸表及び決算報告書は，必要な事項を正しく示しているものと判断されました。
- 3) 平成 26 年 5 月 22 日，常任理事会において事業報告，正味財産増減計算書を実施しました。正味財産増減計算書（一般会計）において，収入および支出に関して，予算と決算に大きな差異が生じています。具体的には，収入においては決算額が予算額に比べて大幅（約 450 万円）な増，支出においては，決算額が予算額に比較して大幅な（約

280万円)減となりました。これらの分析については、資料25-1-2に示す通りです。全体として360万円程度の繰り越しとなり、当期正味財産期首残高が約360万円でしたので、単年度で見た場合、ほぼゼロバランスとなっております。ただし、この中にはARMS8関連収入の早期入金(平成26年度使用見込みの)が含まれており、当連合会の赤字基調はいまだ解消されるに至っておりません。引き続き、財産の効率的運用を確認しております。

原案通り承認された。

3. 平成26年度定時社員総会議案(役員を選出)について
(説明)

資料26-1-1

- 1) 平成26年5月22日、常任理事会において平成26年度、平成27年度役員選出に関する議題の確認を実施しました。これは、任期満了に伴う理事の選出および、中途辞任理事に代わる理事の選出の2件に対応する措置です。任期満了の理事は2名おられますが、今回はこの2名に対して1名の理事(任期は平成26年度～平成27年度)を選出することを確認しております。この候補者は下茂道人会員(深田地質研究所)。これにより、理事数が現行より1名減となりますが、当連合会の規模からみて、理事数が多いとのご指摘もあったこともあり、1名減の提案となっております。また、中途辞任の理事に代わる理事候補として1名の候補者(任期:平成26年度)を選出しております。この候補者は長田昌彦会員(埼玉大学)。

途中退する藍檀理事についても総会議事として対応することにした。

他は原案通り承認された。

4. 平成26年度定時社員総会議案(平成26年度事業計画、収支予算)について

資料26-1-1

(説明)

- 1) 平成26年度正味財産予算書については、前年度予算額、決算額を参考に策定したが、基本的には前年度支出を下回るよう配慮し、単年度赤字幅の縮小に努めた。資料26-1-3は平成26年度の収支案をまとめたもので、特別会計枠(ARMS8、50周年記念事業、将来構想)を除いた分であり、特別な事業等の無い、通常の連合会運営に必要な経費だけを抜き出したものと同義と見做させる内容である。収入案に大きな差はないが、支出案については、前年比半額以下を案とした。支出総額に占める割合が大きな旅費(29%)のさらなる削減の可能性を検討するをはじめ、収入案については、会費未納率の削減も指摘された。

原案通り承認された。

以上